

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社タナベ経営 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田辺 次良  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 木元 仁志 TEL (06) 6338-3451  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,918	8.0	723	1.1	788	3.4	441	2.5
19年3月期	6,407	5.5	715	4.0	762	3.7	430	19.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	50	98	—	—	5.1	7.4	10.5
19年3月期	49	73	—	—	5.0	7.4	11.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	10,769	8,807	8,807	81.8	81.8	1,016	47
19年3月期	10,443	8,644	8,644	82.8	82.8	997	62

(参考) 自己資本 20年3月期 8,807百万円 19年3月期 8,644百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	645	△206	△259	3,984
19年3月期	529	△1,627	△215	3,803

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	30 00	30 00	259	60.3	3.0
20年3月期	—	33 00	33 00	285	64.7	3.3
21年3月期 (予想)	—	30 00	30 00	—	66.7	—

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳 記念配当3円00銭

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,945	6.2	115	△47.9	140	△44.0	70	△48.5	8	08
通期	7,290	5.4	650	△10.2	700	△11.2	390	△11.7	45	01

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- |                      |        |            |        |            |
|----------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年3月期 | 8,754,200株 | 19年3月期 | 8,754,200株 |
| ② 期末自己株式数            | 20年3月期 | 89,405株    | 19年3月期 | 89,285株    |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、中間期までは大企業を中心に企業収益の改善、設備投資が増加するなど、底堅く推移し、緩やかな景気回復の基調がありました。しかしながら、期末にかけて、米国のサブプライムローンをはじめとする金融問題や資源価格の高騰、円高などの影響により輸出企業を中心に企業収益・設備投資に弱さが見られ、景気回復は足踏み状態となっております。

このような状況の中、当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体制を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献するため経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。

コンサルティング部門では、機能別・テーマ別チームコンサルティングの強化を図り、経営の原理原則に則ったコンサルティングを軸とし、顧客ごとに異なる多種多様なニーズに対応すべく尽力してまいりました。

ネットワーク部門では、様々な金融機関・会計事務所等との関係強化を図り、会員制サービスの充実に取組んでまいりました。

セールスプロモーション商品部門では、顧客対応のスピードアップときめ細かなサービス提供を推進するために、手帳事業部、東京営業部四課（横浜営業所）を新設し、業容の拡大を図ってまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化・合理化による経費の削減に鋭意取組み、企業経営の透明性実現にも取組んでまいりました。

このような取組みの結果、当事業年度の売上高は69億18百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は7億23百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は7億88百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は4億41百万円（前年同期比2.5%増）と増収増益となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

#### <コンサルティング統轄本部>

コンサルティング統轄本部は、前事業年度に引き続き、教育や各種セミナーの実施を基に、中堅企業の経営協力契約の獲得に向け、提案活動を積極的に行なってまいりました。また、ノウハウの共有など、組織対応によるコンサルティング品質の向上に尽力し、顧客満足を高めることにより、経営協力契約の継続率の向上に努めてまいりました。更には、コンサルタント人材の採用・育成の強化に努め、優秀な人材の確保に取組んでまいりました。

コンサルティング部門におきましては、中間期以降、経営協力契約の更新率が高まったことを受け、経営協力契約が3月末では379契約（前年同期362契約）となるなど、前年に引続いて経営協力売上・教育売上が増加し、売上高は28億6百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

セミナー部門におきましては、顧客企業の積極的な人材育成への投資を背景に、当社の顧客ニーズに合った企画提案などにより、新入社員セミナー及び幹部候補生スクールの受講者数が増加し、売上高は4億87百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

研修センター部門におきましては、企業の研修会場の需要が高まったことや、営業力の強化の他、食事面・施設面で高品質なサービスの提供に努めるなど、快適な施設利用を実現するため尽力し、売上高は1億63百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

このような結果により、コンサルティング統轄本部合計の売上高は34億79百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### <ネットワーク本部>

ネットワーク本部は、創業以来培ってきた経営ノウハウと、コンサルティングの現場から導きだされたノウハウを7つの会員制サービスを通じて提供してまいりました。また、コンテンツの質を高め、真に必要な情報だけを厳選し、時流を捉えた経営情報の発信に尽力してまいりました。

タナベネットワークシステム（TNS）は、金融機関・会計事務所等の新規提携先の開拓に注力し、規模の充実に図ってまいりました。また、顧客のニーズに合わせたサービスを提案することにより、活用度の高いサービスを提供してまいりました。

ニュー・リーダーズ・クラブ（NLC）は、次代を担う志の高い若手経営者・後継者の育成を主眼に、問題解決のためのノウハウの提供、会員間の実りある交流による経営者の人脈作りのサポートに努めてまいりました。

このような結果、有料会員数は13,520会員（前年同期比1.6%増）となり、売上高は4億13百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

<SP事業本部>

SP事業本部は、ビジネス手帳「ブルーダイアリー (1959年発行)」の制作・販売によって培ってきたノウハウに基づいて、企業のイメージアップ・販売促進を目的とした販促ツールの企画から制作・納品にいたるまで、事業の拡大に邁進してまいりました。

平成19年4月にJR新横浜駅前 (横浜市港北区) に東京営業部四課を開設するなど、営業活動の効率化・充実を図ってまいりました。また、取扱商品の充実、企画制作にも注力した結果、前年に引続き販促ツールの注文件数・注文額ともに増加いたしました。

更には、ビジネス手帳の販売ルート (書店・文具店等) の拡大を図り、手帳販売の機会増大へも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は30億26百万円 (前年同期比11.9%増) となりました。

(次期の見通し)

当社は、顧客より「超一流の信用」を得られますよう一層、人材の育成・強化を図るとともに、創業以来の経営理念を探求しつつ、さらなる成長を追求してまいります。

コンサルティング統轄本部におきましては、コンサルティングパフォーマンスの向上を第一に掲げ、顧客満足の向上に努めてまいります。更には、中堅企業への提案活動を積極的に行なうことにより、経営協力契約数の増加に尽力してまいります。

ネットワーク本部におきましては、提携先の増加に鋭意取り組み、コンテンツの充実と会員組織の再構築に尽力し、会員数の増加に取り組んでまいります。

SP事業本部におきましては、高品質・安定品質の商品創造に尽力してまいります。また、商品の自社開発にも注力し、高付加価値商品の提供に取り組んでまいります。

また、平成20年8月竣工予定の新本社ビルへの移転を予定しており、これに伴う減価償却費など、関連費用の増加を見込んでおります。なお、平成20年2月8日に発表いたしましたとおり、現本社ビル (吹田市江の木町) は平成21年3月期において売却を予定しておりますが、平成20年5月12日現在、譲渡契約が締結していないため、本件に係る売却損益は業績予想の中には織り込んでおりません。

上記のことにより翌事業年度は、売上高72億90百万円、営業利益6億50百万円、経常利益7億円、当期純利益3億90百万円の増収減益を予想しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
総資産	10,443	10,769	325
1株当たり純資産	997.62円	1,016.47円	18.85円

	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	529	645	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	△206	1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△259	△43
換算差額	△0	—	0
現金及び現金同等物の増減額	△1,314	180	1,494
現金及び現金同等物の期末残高	3,803	3,984	180

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は107億69百万円となり、前事業年度末比3億25百万円増加いたしました。

流動資産は、有価証券が増加いたしました。現金及び預金が平成20年8月竣工予定の新本社ビルの建設による減少等により、前事業年度末比2億76百万円減少いたしました。

固定資産は、平成20年8月竣工予定の新本社ビルの建設による建設仮勘定の増加等により、前事業年度末比6億1百万円増加いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、19億62百万円となり、前事業年度末比1億62百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等の増加等により、前事業年度末比1億8百万円増加いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比53百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、利益剰余金の増加等により88億7百万円となり、前事業年度末比1億63百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、39億84百万円となり、前事業年度と比べ1億80百万円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億45百万円の収入となりました。

主要要因としましては、税引前当期純利益を7億79百万円計上しましたが、法人税等の支払額3億28百万円の支出等が発生したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、平成20年8月竣工予定の新本社ビルの建設費用6億36百万円の支出等により、2億6百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2億59百万円の支払い等により、2億59百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期
自己資本比率	82.9%	82.8%	81.8%
時価ベースの自己資本比率	77.2%	66.1%	60.4%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向60%を目安に業績等を勘案し、利益分配を行ってまいります。

また内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、平成19年10月16日をもちまして創業50周年を迎え、株主のみなさまをはじめ、関係各位の温かい御支援の賜物と心から感謝し、株主のみなさまに感謝の意を表するため、1株当たり3円の創業50周年記念配当を実施したい旨、平成20年6月25日開催予定の第46回定時株主総会に議案として提案し、予定しておりました普通配当30円に記念配当3円を加え、1株につき33円の配当を行なう予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり30円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① コンサルタント人材の確保・育成について

当社の事業ドメインである経営コンサルティング業務から得られる収入は、当社の利益の高い比率を占めております。コンサルティング業務は、クライアントの求めるニーズに的確に対応し、顧客が満足する成果を出していくことが重要であります。

当社では、顧客満足を高めるため、組織力を生かしたチームコンサルティングの実施、また研修会の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。加えて、コンサルタントには、成果主義による賃金制度を導入し、コンサルタントのスキルアップへのモチベーションを高めております。

更には、通年採用により、専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一当社の経営コンサルティングが、顧客の評価を得られずコンサルティング契約が減少した時、また重要な人材の流出が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 手帳の生産委託について

当社の販売しているブルーダイアリー(ビジネス手帳)は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工(製本等)は外部に委託しております。

万一、当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合には、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が秋口に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。

このような事態が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ システムトラブルについて

当社は、ネットワーク本部で運営しております、各会員サービス、契約先金融機関及び金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策(外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップなど)と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。

万一、災害や停電などで通信ネットワークにシステム障害が発生した場合、経営情報の提供ができなくなります。これらのシステム障害が長期化した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理について

当社が有している顧客情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。

具体的には、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程及び情報システム利用者規程等に則した情報管理に関する社員への意識付けを行なうと共に、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。

万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当事業年度中において、当社が営む事業についての重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

当社は、コンサルティング統轄本部、ネットワーク本部、S P 事業本部、管理本部の 4 本部と内部監査室により構成されております。

管理本部と内部監査室を除く 3 本部は、主に提供する役務、商品別に構成されており、以下のとおりとなっております。

### コンサルティング統轄本部

業 務	提供サービス
経営コンサルティング業務	経営協力 (指導)
	経営診断、調査企画
	教育訓練
	講演等
セミナー業務	業種・階層・職種・地域別セミナーの開催
研修センター業務	研修などの人材育成の場の提供
その他業務	書籍 (タナベソリューションBOOKS等)、 講演CD等販売

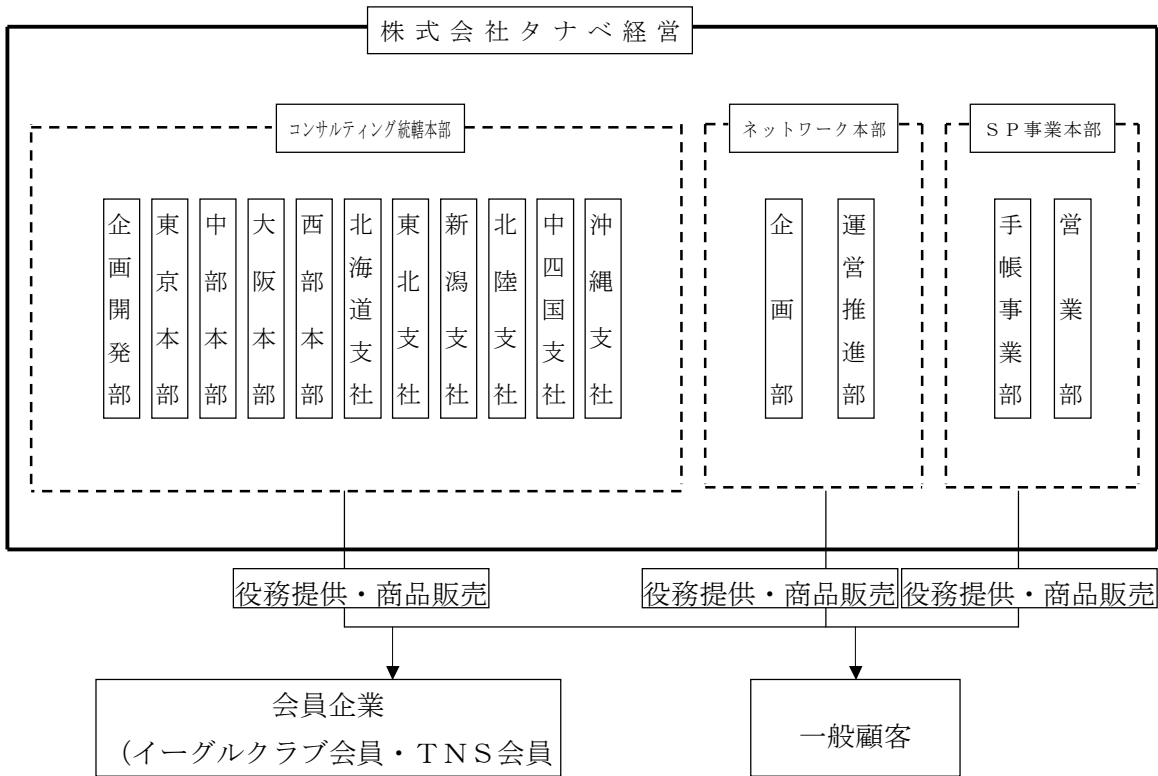
### ネットワーク本部

業 務	会員組織名・提供サービス
会員組織制サービス業務	EC (イーグルクラブ)
	NLC (ニュー・リーダーズ・クラブ)
	TNS (タナベネットワークシステム)
	タナベの経営CD
	タナベFAXレポート
	タナベの情報誌
	NC (ネットワーククラブ)
インターネット関連業務	タナベ・eマーケットプレイス

### S P 事業本部

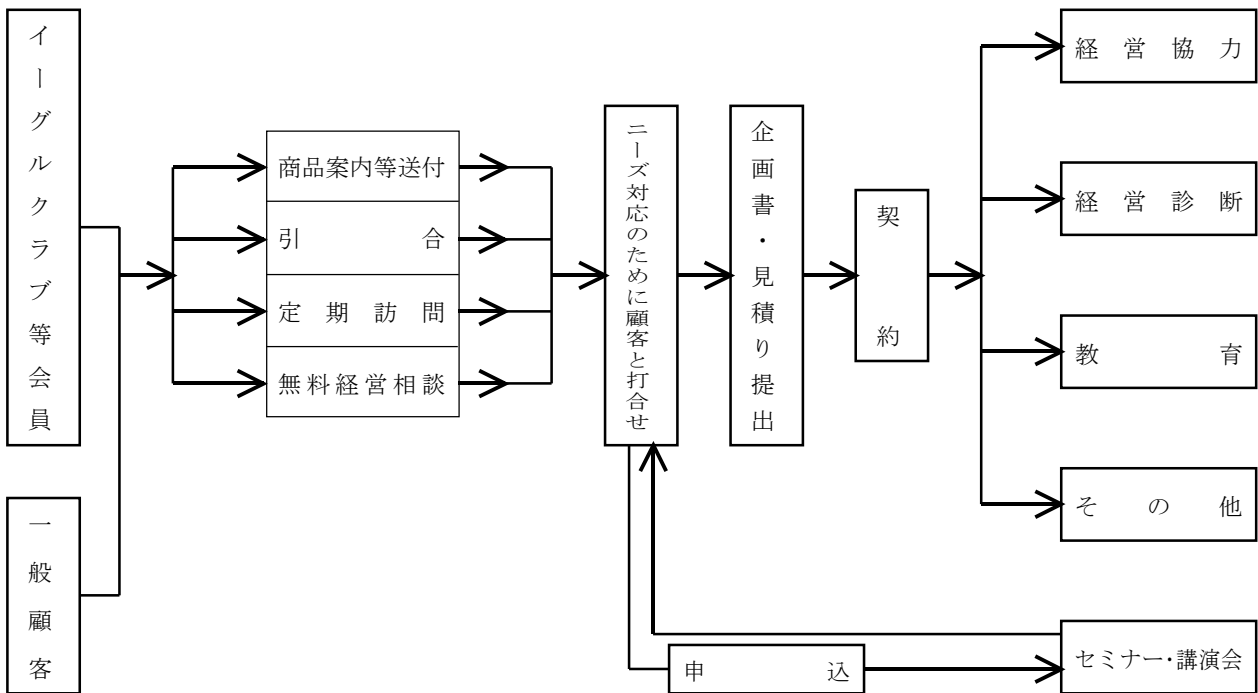
業 務	提供サービス
セールスプロモーション支援業務	ブルーダイアリー(ビジネス手帳)の販売
	販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売
	企業PR媒体の企画・作成

なお、当社の事業系統図は下記のとおりであります。

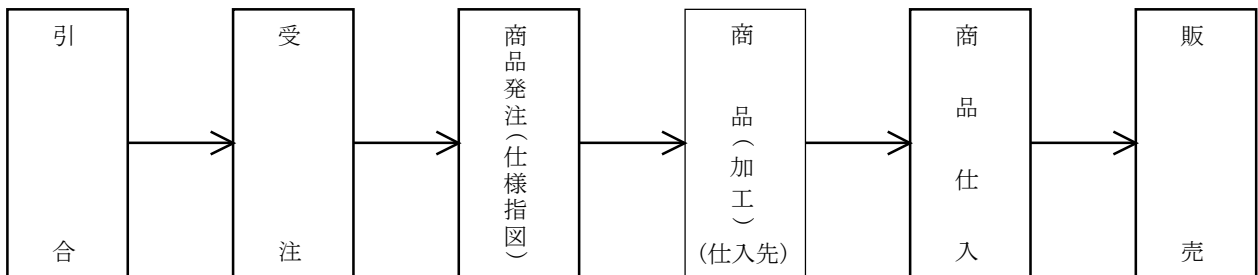


(注) 手帳事業部、営業部は、平成20年4月1日付をもってSP企画部、手帳事業部、営業部に改組しております。

経営コンサルティング業務は、当社の顧客基盤であるイーグルクラブ等会員と一般顧客を対象に活動しております。



商品の引合から販売までの業務は、おおむね次のように区分しております。



(関係会社の状況)

当事業年度中において、重要な関係会社の異動はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の総合コンサルタントとして、常にあらゆる角度から経営の本質を探求し、創業以来培ってきた企業体質強化のための経営ノウハウと臨床経験を基軸として、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、経営効率の向上を目指し、更には収益面だけでなく今後は、成長面（売上高伸び率）も重視し、高い収益性、安定性、成長性のバランスの取れた企業を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「MANAGEMENT SUPPORT IS OUR BUSINESS」を基本にあらゆる状況におかれる顧客のニーズにも応えられるよう「組織のタナベ」を確立し、経営基盤を強化することにあります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、事業ドメインでありますコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業(ネットワーク本部)、セールスプロモーション事業（SP事業本部）等のサービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から経営基盤の増強を目指しております。

実施している主な施策は次のとおりであります。

##### ① 人材の強化・育成と組織強化

顧客のコンサルティングニーズは、年々多様化してきており、顧客満足度の向上のためには、コンサルタント人材の質・量の両面から強化を図ることが重要と考えております。コンサルタント人材の育成のために、社内教育制度の充実を図ることを、引き続き最優先課題として取り組んでまいります。

また、チームコンサルティングによる経営支援を通じて、コンサルタントの個々のスキルアップと、顧客満足度の向上を目指してまいります。

コンサルタント人材の増強は、通年採用の継続実施、採用チャンネルの拡大等で、有能な専門人材を確保してまいります。同時に、当社に必要で有能な専門人材が、その能力を十分に発揮できる場を提供するとともに、併せて評価制度、給与制度の人事諸制度の見直しを適宜行なうことで、社員のモチベーションの高揚を図り、コンサルタント人材の質、量の両面での強化を行ってまいります。

##### ② 顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

- i 当事業年度は、提携先地域金融機関との協力で、様々な顧客ニーズにマッチしたサービスの提供を行なうとともに、提携先の拡大、会員組織の再構築に注力いたしました。会員組織の中心であるイーグルクラブ（EC）会員が減少しておりますが、出会った会員様一人ひとりを大切にしながら、顧客基盤の増強を行ってまいります。
- ii 東京、大阪をはじめとした全事業所で、企業経営者対象の会合を開催し交流を深めております。継続的に会合を開催し、当社と参加する経営者同士のネットワークをさらに強化してまいります。
- iii 販売促進支援商品につきましては、中堅・中小企業から大企業まで幅広く顧客を有しております。全顧客にタナベの総合サービスを提供し、様々な角度から顧客基盤の強化を図ってまいります。

##### ③ 経営の効率化

当社は季節商品であるブルーダイアリー（ビジネス手帳）の売上比率が高いため、業績面において季節変動が発生しております。長期的には、コンサルティング収入、ネットワーク事業売上、セールスプロモーション事業売上等の拡大により、業績面における季節変動の縮小に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

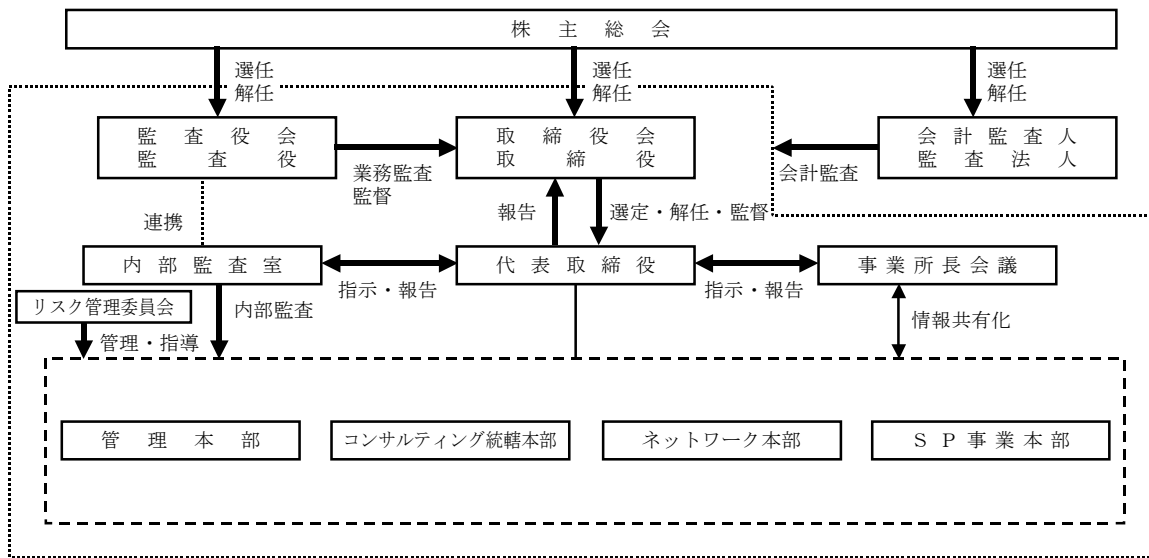
当社は、コンプライアンスを推進するため、平成18年4月に役員・全社員の行動指針「役員・社員倫理規範」を制定するとともに、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス体制の強化を図っております。

また、業務管理強化のための牽制組織として他の職制に属さない社長直属の部門として内部監査室を設置し、専任者を配属しております。

内部監査室は、社内規程に基づき業務監査を実施し、経営の合理化・効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的としております。結果を社長に報告し、必要該当部門には勧告を行い、改善を図っております。

リスク管理については、管理本部担当取締役を委員長とし、主要部門長を委員としたリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、職務権限の明確化、リスク管理に係る諸規程の整備を行なうとともに、当社におけるリスクを洗い出し、評価・分析・対応策等の検討と各部門のリスク管理状況の把握と指導を行っております。

(会社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要)



#### 4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		3,903,660		2,784,073	
2. 受取手形			118,547		76,949	
3. 売掛金			411,557		467,334	
4. 有価証券			799,535		1,606,775	
5. 商品			21,169		21,930	
6. 原材料			18,167		12,229	
7. 前渡金			9,122		9,407	
8. 前払費用			36,138		32,420	
9. 未収収益			3,172		2,694	
10. 繰延税金資産			151,363		180,857	
11. 立替金			10,394		10,960	
12. その他			6,998		7,933	
貸倒引当金		△2,593		△2,479		
流動資産合計		5,487,233	52.5	5,211,090	48.4	△276,143
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	2,008,792		2,006,593		
減価償却累計額		1,269,409	739,383	1,299,703	706,890	
(2) 構築物		14,776		14,776		
減価償却累計額		13,455	1,321	13,516	1,260	
(3) 器具備品		240,938		237,859		
減価償却累計額		220,859	20,079	219,497	18,361	
(4) 土地		2,462,004		2,459,978		
(5) 建設仮勘定		—		636,667		
有形固定資産合計		3,222,788	30.9	3,823,158	35.5	600,369
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		26,279		21,083		
(2) 電話加入権		2,936		2,936		
(3) 水道施設利用権		1,529		1,137		
無形固定資産合計		30,745	0.3	25,157	0.2	△5,588

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		308,066		363,960		
(2) 関係会社株式		32,919		32,919		
(3) 従業員長期貸付金		2,098		826		
(4) 長期前払費用		2,245		3,200		
(5) 繰延税金資産		247,509		253,147		
(6) 長期定期預金		600,000		500,000		
(7) 保証金		284,603		310,460		
(8) 役員生命保険 貸倒引当金		225,781 △5		245,609 △1		
投資その他の 資産合計		1,703,218	16.3	1,710,122	15.9	6,904
固定資産合計		4,956,752	47.5	5,558,438	51.6	601,685
資産合計		10,443,986	100.0	10,769,528	100.0	325,542
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		189,848		180,713		
2. 未払金		212,184		229,183		
3. 未払費用		25,868		43,375		
4. 未払法人税等		288,381		321,996		
5. 未払消費税等		27,079		41,906		
6. 前受金		323,547		332,307		
7. 預り金		21,457		22,389		
8. 賞与引当金		168,600		180,200		
9. その他		2,358		16,093		
流動負債合計		1,259,325	12.0	1,368,166	12.7	108,841
II. 固定負債						
1. 長期前受収益		—		32,997		
2. 再評価に係る 繰延税金負債	※2	15,905		15,362		
3. 退職給付引当金		239,776		225,843		
4. 役員退職慰労引当金		284,705		319,665		
固定負債合計		540,387	5.2	593,869	5.5	53,481
負債合計		1,799,712	17.2	1,962,035	18.2	162,322

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			1,772,000	17.0	1,772,000	16.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,402,800			2,402,800		
(2) その他資本剰余金		27			31		
資本剰余金合計			2,402,827	23.0	2,402,831	22.3	3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		189,000			189,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,608,000			3,708,000		
繰越利益剰余金		1,490,362			1,572,952		
利益剰余金合計			5,287,362	50.6	5,469,952	50.8	182,589
4. 自己株式			△38,375	△0.4	△38,476	△0.4	△100
株主資本合計			9,423,814	90.2	9,606,306	89.2	182,492
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			△2,922	△0.0	△21,403	△0.2	△18,480
2. 土地再評価差額金	※2		△776,617	△7.4	△777,409	△7.2	△792
評価・換算差額等合計			△779,540	△7.4	△798,813	△7.4	△19,273
純資産合計			8,644,273	82.8	8,807,493	81.8	163,219
負債純資産合計			10,443,986	100.0	10,769,528	100.0	325,542

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 商品売上高		2,724,176		3,048,528		
2. 役務収益		3,683,057	6,407,233	3,870,129	6,918,658	100.0
II. 売上原価						
1. 商品売上原価		1,917,055		2,165,631		
2. 役務原価		1,438,357	3,355,413	1,509,689	3,675,321	53.1
売上総利益			3,051,819		3,243,337	46.9
III. 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		133,884		149,930		
2. 荷造運賃		82,409		83,496		
3. 役員報酬		168,000		187,200		
4. 給料・手当		708,282		816,763		
5. 退職給付費用		21,825		22,810		
6. 消耗品費		116,634		130,089		
7. 旅費・通信費		193,927		200,318		
8. 図書・教育費		55,844		59,022		
9. 水道光熱費		45,327		46,455		
10. 会議費		3,733		3,988		
11. 建物等修理費		55,820		61,023		
12. 福利厚生費		188,235		178,219		
13. 支払手数料		40,786		37,913		
14. 租税公課		65,043		48,589		
15. 地代家賃		234,607		250,123		
16. 減価償却費		61,423		64,343		
17. 役員退職慰労引当金 繰入額		35,906		55,459		
18. 賞与引当金繰入額		75,200		84,851		
19. 貸倒引当金繰入額		—		184		
20. その他		48,954	2,335,847	38,800	2,519,582	36.4
営業利益			715,972		723,754	10.5
						7,782

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		6,061			8,683			
2. 有価証券利息		6,918			13,124			
3. 受取賃貸料		28,954			36,595			
4. 投資組合投資利益		2,742			2,976			
5. その他		5,281	49,958	0.8	5,797	67,176	1.0	17,217
V. 営業外費用								
1. 役員生保解約損		3,607			2,427			
2. その他		90	3,698	0.1	47	2,475	0.1	△1,223
経常利益			762,233	11.9		788,456	11.4	26,223
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	1,665			—			
2. 投資有価証券売却益		2,412			—			
3. その他		274	4,352	0.0	—	—	—	△4,352
VII. 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	13,844	13,844	0.2	8,708	8,708	0.1	△5,136
税引前当期純利益			752,740	11.7		779,747	11.3	27,007
法人税、住民税及び 事業税		308,000			361,000			
法人税等調整額		13,847	321,847	5.0	△22,996	338,003	4.9	16,155
当期純利益			430,892	6.7		441,744	6.4	10,851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,772,000	2,402,800	23	2,402,823	189,000	3,508,000	1,407,454	5,104,454	△38,130	9,241,147
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△216,630	△216,630		△216,630
利益処分による役員賞与 (注)							△24,450	△24,450		△24,450
当期純利益							430,892	430,892		430,892
自己株式の取得									△249	△249
自己株式の処分			3	3					4	8
土地再評価差額金取崩額							△6,905	△6,905		△6,905
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	3	3	—	100,000	82,907	182,907	△244	182,666
平成19年3月31日残高 (千円)	1,772,000	2,402,800	27	2,402,827	189,000	3,608,000	1,490,362	5,287,362	△38,375	9,423,814

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	△2,598	△783,522	△786,120	8,455,026
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△216,630
利益処分による役員賞与 (注)				△24,450
当期純利益				430,892
自己株式の取得				△249
自己株式の処分				8
土地再評価差額金取崩額				△6,905
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△324	6,905	6,580	6,580
事業年度中の変動額合計 (千円)	△324	6,905	6,580	189,247
平成19年3月31日残高 (千円)	△2,922	△776,617	△779,540	8,644,273

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,772,000	2,402,800	27	2,402,827	189,000	3,608,000	1,490,362	5,287,362	△38,375	9,423,814
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当							△259,947	△259,947		△259,947
当期純利益							441,744	441,744		441,744
自己株式の取得									△105	△105
自己株式の処分			3	3					4	8
土地再評価差額金取崩額							792	792		792
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	3	3	—	100,000	82,589	182,589	△100	182,492
平成20年3月31日残高 (千円)	1,772,000	2,402,800	31	2,402,831	189,000	3,708,000	1,572,952	5,469,952	△38,476	9,606,306

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	△2,922	△776,617	△779,540	8,644,273
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△259,947
当期純利益				441,744
自己株式の取得				△105
自己株式の処分				8
土地再評価差額金取崩額				792
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△18,480	△792	△19,273	△19,273
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,480	△792	△19,273	163,219
平成20年3月31日残高 (千円)	△21,403	△777,409	△798,813	8,807,493

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		752,740	779,747	27,007
減価償却費		63,927	65,496	1,569
受取利息及び受取配当金		△6,279	△9,653	△3,374
有価証券利息		△6,918	△13,124	△6,205
為替差益		33	—	△33
有形固定資産売却損		13,441	3,710	△9,731
有形固定資産売却益		△1,665	—	1,655
貸倒引当金の減少額		△2,783	△117	2,665
賞与引当金の増加額		9,900	11,600	1,700
退職給付引当金の減少額		△25,886	△13,932	11,954
役員退職慰労引当金の増加額		16,906	34,959	18,053
売上債権の増加額		△11,933	△14,180	△2,246
たな卸資産の減少額		1,410	5,176	3,766
仕入債務の増加額 (△減少額)		21,592	△9,134	△30,727
未払金の増加額		3,159	13,542	10,383
未払消費税等の増加額		1,710	14,889	13,179
前受金の増加額		36,331	8,760	△27,571
役員賞与金の支払額		△24,450	—	24,450
その他		△7,777	72,988	80,765
小計		833,459	950,730	117,271
利息及び配当金の受取額		12,474	23,250	10,775
法人税等の支払額		△316,772	△328,384	△11,611
営業活動によるキャッシュ・フロー		529,161	645,596	116,434

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		—	△100,000	△100,000
定期預金の払出による収入		—	300,000	300,000
有価証券の取得による支出		△2,098,797	△2,097,120	1,676
有価証券の売却による収入		2,099,165	2,496,799	397,634
投資有価証券の取得による支出		△100,000	△200,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入		12,332	100,000	87,668
貸付による支出		△750	△700	50
貸付金の回収による収入		566	1,076	510
有形・無形固定資産の取得による支出		△1,535,206	△666,494	868,712
有形・無形固定資産の売却による収入		16,355	965	△15,390
差入保証金への支出		△7,801	△30,210	△22,409
差入保証金の回収による収入		3,300	2,823	△477
保険積立金への支出		△61,299	△38,910	22,388
保険解約による返戻金収入		66,949	16,805	△50,144
子会社株式の取得による支出		△32,919	—	32,919
その他		10,376	8,945	△1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,627,729	△206,021	1,421,707
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出		△249	△101	147
配当金の支払額		△215,604	△259,064	△43,459
その他		8	4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△215,845	△259,161	△43,316
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19	—	19
V. 現金及び現金同等物の増減額		△1,314,433	180,413	1,494,846
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,118,093	3,803,660	△1,314,433
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,803,660	3,984,073	180,413

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用しております。	満期保有目的の債券 同 左
	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同 左
	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……先入先出法による低価法を採用しております。	商品…… 同 左
	原材料…先入先出法による低価法を採用しております。	原材料… 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年1月に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,644,273千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当事業年度は1,200,000千円、前事業年度は300,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
<p>※1 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。                      受取手形 29,085千円</p> <p>※2 土地の再評価                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。                      再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。                      再評価を行った年月日…平成14年3月31日                      再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 157,780千円</p>	<p>※1 —————</p> <p>※2 土地の再評価                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。                      再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。                      再評価を行った年月日…平成14年3月31日                      再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 151,442千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                      土地売却益 777千円                      建物売却益 888                      合計 1,665</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。                      土地売却損 4,628千円                      建物売却損 8,813                      建物除却損 91                      器具備品除却損 311                      合計 13,844</p>	<p>※1 —————</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。                      土地売却損 1,761千円                      建物売却損 1,949                      建物除却損 4,247                      器具備品除却損 750                      合計 8,708</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	88,996	299	10	89,285
合計	88,996	299	10	89,285

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	216,630	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,947	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式 (注) 1.2	89,285	130	10	89,405
合計	89,285	130	10	89,405

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,947	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,938	利益剰余金	33	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,903,660	2,784,073
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	国内譲渡性預金(国内) (有価証券)
△100,000	1,200,000
現金及び現金同等物の期末残高	現金及び現金同等物の期末残高
3,803,660	3,984,073

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">90,082</td> <td style="text-align: right;">45,943</td> <td style="text-align: right;">44,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,082</td> <td style="text-align: right;">45,943</td> <td style="text-align: right;">44,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	90,082	45,943	44,139	合計	90,082	45,943	44,139	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">86,707</td> <td style="text-align: right;">50,630</td> <td style="text-align: right;">36,077</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,707</td> <td style="text-align: right;">50,630</td> <td style="text-align: right;">36,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	86,707	50,630	36,077	合計	86,707	50,630	36,077
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	90,082	45,943	44,139																						
合計	90,082	45,943	44,139																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	86,707	50,630	36,077																						
合計	86,707	50,630	36,077																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	1年内																								
19,383千円	16,443千円																								
1年超	1年超																								
24,756	19,633																								
合計	合計																								
44,139	36,077																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料	支払リース料																								
19,524千円	21,414千円																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
19,524千円	21,414千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	299,995	298,998	△997
合計		299,995	298,998	△997

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	312,994	308,066	△4,928
合計		312,994	308,066	△4,928

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12,332	2,412	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	32,919
2. その他有価証券	
リース債権信託受益権	100,000
売掛債権信託受益権	299,656
手形債権信託受益権	99,884
合計	532,460

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
リース債権信託受益権	100,000	—	—	—
売掛債権信託受益権	299,656	—	—	—
手形債権信託受益権	99,884	—	—	—
社債	300,000	—	—	—
2. その他	—	300,000	—	—
合計	799,540	300,000	—	—

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	100,000	101,580	1,580
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	306,961	269,294	△37,667
合計		406,961	370,874	△36,087

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	32,919
2. その他有価証券	
譲渡性預金 (国内)	1,200,000
リース債権信託受益権	300,000
手形債権信託受益権	99,861
合計	1,632,780

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
リース債権信託受益権	300,000	—	—	—
手形債権信託受益権	99,861	—	—	—
2. その他	1,200,000	100,000	—	300,000
合計	1,599,861	100,000	—	300,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

なお、確定給付企業年金制度は平成20年1月に、従来採用しておりました適格退職年金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△487,151千円	△556,410千円
(2) 年金資産	266,672千円	252,890千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△220,478千円	△303,519千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△12,264千円	82,363千円
(5) 未認識過去勤務債務	△7,033千円	△4,688千円
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△239,776千円	△225,843千円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	53,665千円	49,170千円
(2) 利息費用	9,777千円	9,743千円
(3) 期待運用収益	△21,724千円	△13,333千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	565千円	2,193千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,344千円	△2,344千円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	39,938千円	45,428千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	8.39%	5.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,846</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,603</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,805</td></tr> <tr><td>未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17,943</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,564</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27,588</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,720</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,078</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">398,873</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">398,873</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	115,846	賞与引当金	68,603	未払事業税等	24,805	未払金損金不算入額	17,943	退職給付引当金	97,564	減損損失	27,588	その他有価証券評価差額金	2,005	その他	64,720	繰延税金資産小計	419,078	評価性引当額	△20,205	繰延税金資産合計	398,873	繰延税金負債の合計	—	繰延税金資産の純額	398,873	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,071</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,323</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27,208</td></tr> <tr><td>未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">57,734</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,895</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,700</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,592</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,210</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,005</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,005</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	130,071	賞与引当金	73,323	未払事業税等	27,208	未払金損金不算入額	57,734	退職給付引当金	91,895	減損損失	17,700	その他有価証券評価差額金	14,684	その他	41,592	繰延税金資産小計	454,210	評価性引当額	△20,205	繰延税金資産合計	434,005	繰延税金負債の合計	—	繰延税金資産の純額	434,005
役員退職慰労引当金	115,846																																																				
賞与引当金	68,603																																																				
未払事業税等	24,805																																																				
未払金損金不算入額	17,943																																																				
退職給付引当金	97,564																																																				
減損損失	27,588																																																				
その他有価証券評価差額金	2,005																																																				
その他	64,720																																																				
繰延税金資産小計	419,078																																																				
評価性引当額	△20,205																																																				
繰延税金資産合計	398,873																																																				
繰延税金負債の合計	—																																																				
繰延税金資産の純額	398,873																																																				
役員退職慰労引当金	130,071																																																				
賞与引当金	73,323																																																				
未払事業税等	27,208																																																				
未払金損金不算入額	57,734																																																				
退職給付引当金	91,895																																																				
減損損失	17,700																																																				
その他有価証券評価差額金	14,684																																																				
その他	41,592																																																				
繰延税金資産小計	454,210																																																				
評価性引当額	△20,205																																																				
繰延税金資産合計	434,005																																																				
繰延税金負債の合計	—																																																				
繰延税金資産の純額	434,005																																																				
<p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,439</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,905</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,905</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	325,439	評価性引当額	325,439	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	15,905	再評価に係る繰延税金負債の純額	15,905	<p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,439</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,439</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,362</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,362</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	325,439	評価性引当額	325,439	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	15,362	再評価に係る繰延税金負債の純額	15,362																																
再評価に係る繰延税金資産	325,439																																																				
評価性引当額	325,439																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																				
再評価に係る繰延税金負債	15,905																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	15,905																																																				
再評価に係る繰延税金資産	325,439																																																				
評価性引当額	325,439																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																				
再評価に係る繰延税金負債	15,362																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	15,362																																																				
<p>3. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.88</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.76</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.69	住民税均等割等	1.88	損金不算入の費用	0.67	その他	△0.48	税効果会計適用後の法人税の負担率	42.76	<p>3. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.93</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.06</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.35</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.69	住民税均等割等	1.93	損金不算入の費用	0.79	その他	△0.06	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.35																																
国内の法定実効税率 (調整)	40.69																																																				
住民税均等割等	1.88																																																				
損金不算入の費用	0.67																																																				
その他	△0.48																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	42.76																																																				
国内の法定実効税率 (調整)	40.69																																																				
住民税均等割等	1.93																																																				
損金不算入の費用	0.79																																																				
その他	△0.06																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.35																																																				

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	997円62銭	1株当たり純資産額	1,016円47銭
1株当たり当期純利益金額	49円73銭	1株当たり当期純利益金額	50円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	430,892	441,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	430,892	441,744
期中平均株式数 (千株)	8,665	8,664

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成20年4月14日に開示済みであります。

### (2) 販売の状況

		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年 同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
コンサルティング 統轄本部	コンサルタント収入	2,655,207	41.4	2,806,059	40.6	105.7
	セミナー収入	462,351	7.2	487,502	7.0	105.4
	研修センター収入	157,983	2.5	163,941	2.4	103.8
	その他	22,524	0.4	21,760	0.3	96.6
	小計	3,298,067	51.5	3,479,263	50.3	105.5
ネットワーク本部		403,654	6.3	413,156	6.0	102.4
SP事業本部		2,705,511	42.2	3,026,238	43.7	111.9
合 計		6,407,233	100.0	6,918,658	100.0	108.0

(注) 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。